

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 前第1四半期 連結累計期間	第31期 当第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,495	5,481	25,450
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	35	211	307
四半期純損失( )又は 当期純利益 (百万円)	3	195	198
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2	197	207
純資産額 (百万円)	3,503	3,407	3,673
総資産額 (百万円)	11,373	11,389	12,280
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	2.74	144.86	147.24
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	29.3	29.3

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第30期前第1四半期連結累計期間及び第31期当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや震災復興需要等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州金融問題や円高の長期化等から、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、商品力・技術力・提案力を活かし、グループ各社の強みを伸ばし、他社との差別化を明確にすることにより、顧客層の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。

法人顧客向けにおきましては、大学・官公庁・法人のIT需要に即応すべく、営業所・出張所を新設し、営業拠点の拡充を行いました。大都市圏に核となる営業部を設置し、店舗展開を行っている地方都市を中心に営業所・出張所を開設いたしました。それにあわせ、人員の増強を行い、需要に即した営業体制を構築いたしました。また、高付加価値製品・サービスを提供することにより、他社との差別化を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は54億81百万円、利益面におきましては、個人消費低迷に伴う単価下落の影響や法人部門の強化に伴う一時費用の発生等により、経常損失は2億11百万円、四半期純損失は1億95百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての品揃え、技術サービスの提供に注力することにより、他社との差別化を図り、売上高は51億99百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電を中心とした新規プライベートブランド製品の開発を拡大し、通販・卸売業の販売を強化することにより、売上高は2億9百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の出版に加え、グループの持つデジタル系の強みを活かした企画本の発刊を行いました。加えて、デジタルサイネージレンタル事業や代理店事業等の強化により、売上高は72百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少し、113億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少6億17百万円と現金及び預金の減少94百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少し、79億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億31百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、34億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億63百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.3%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,351,600		381		403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,800	13,508	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,508	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	300	-	300	0.02
計		300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,383
受取手形及び売掛金	1,778	1,161
たな卸資産	2,858	2,824
その他	317	325
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	6,421	5,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,842	1,818
土地	2,481	2,481
その他(純額)	134	123
有形固定資産合計	4,457	4,423
無形固定資産		
	20	18
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,082	1,067
その他	298	192
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,380	1,260
固定資産合計	5,858	5,702
資産合計	12,280	11,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	1,203
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	771	826
未払法人税等	37	5
賞与引当金	172	92
ポイント引当金	81	93
その他	761	914
流動負債合計	4,559	3,837
固定負債		
長期借入金	3,320	3,447
長期未払金	403	403
退職給付引当金	227	229
負ののれん	30	15
その他	67	49
固定負債合計	4,047	4,144
負債合計	8,606	7,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,824	2,561
自己株式	0	0
株主資本合計	3,609	3,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
その他の包括利益累計額合計	11	13
少数株主持分	75	75
純資産合計	3,673	3,407
負債純資産合計	12,280	11,389



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,495	5,481
売上原価	3,919	4,046
売上総利益	1,575	1,434
販売費及び一般管理費	1,656	1,657
営業損失( )	80	223
営業外収益		
受取利息	3	2
負ののれん償却額	14	14
その他	44	12
営業外収益合計	62	29
営業外費用		
支払利息	16	17
その他	0	0
営業外費用合計	17	17
経常損失( )	35	211
特別利益		
退職給付制度改定益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純損失( )	26	211
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	27	22
法人税等合計	24	16
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2	195
少数株主利益	1	0
四半期純損失( )	3	195

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2	195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	2	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	198
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	55百万円	47百万円
のれんの償却額	0	0
負ののれん償却額	14	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,196	224	73	5,495	-	5,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	143	152	152	-
計	5,203	226	217	5,647	152	5,495
セグメント利益又はセグメント損失( )	98	10	3	84	3	80

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,199	209	72	5,481	-	5,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	86	95	95	-
計	5,205	211	159	5,577	95	5,481
セグメント利益又はセグメント損失( )	226	2	2	226	3	223

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円74銭	144円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	3	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	3	195
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,202	1,351,202

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。